

No	625	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財産管理係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	市庁舎管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	39
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	市本庁舎の円滑な運営管理及び設備の保全・維持管理を行うことにより、市民に親しまれ利便性の高い市役所作りと職員の事務能率の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・守衛による本庁舎の保守業務、庁舎案内員による来庁者案内業務、電話交換手による電話交換業務を行っている。 ・本庁舎の空調、照明、ガス、水道、エレベーター、電話等の各設備の保守点検・維持管理・運転業務を行っている。 								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	その他()				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
本庁舎		<ul style="list-style-type: none"> ○守衛による保安業務 ○電話交換手による電話交換業務 ○空調・照明・ガス・水道・エレベーター、電話等の保安点検・維持管理・運転 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
利用者に親しまれ利便性の高い市役所を作るとともに、職員の事務能率の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<p>○平成23年度の市民事業仕分け委員会において、電話交換の不要(廃止)の評価が出た。これに伴い、平成24年度から電話交換の外部委託を非常勤職員に切り替え、非常勤職員4名による常時2名態勢とした。そして、平成25年度からは電話交換と総合案内を本庁舎案内員として統合し、非常勤職員8名による電話交換に常時2名、総合案内所に常時2名の態勢とした。</p> <p>○年々各設備の老朽化が進み、維持管理にかかる手間と経費が増大してきている。</p>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					123,007,757	129,379,000	129,809,000	132,597,000	125,273,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					116,007,757	120,979,000	121,409,000	124,197,000	116,873,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				967,636	1,620,000	2,616,000	2,616,000	2,616,000	
	一般財源				115,040,121	119,359,000	118,793,000	121,581,000	114,257,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,000,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					8.25	11.25	11.25	9.75	9.75	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	庁舎案内窓口の年間開設延べ時間			時間		2135	2118	2118	2135
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	総合案内窓口利用者数	総合案内業務が、利用者の利便性向上に役立つ。	人		27240	27600	27600	27600
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ○守衛業務は、本庁舎の保安上必要不可欠なものである。 ○案内業務は、市民サービス向上のための政策の一つである。 ○設備の保守点検、維持管理は、市が主体となって実施すべきものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 設備の状況を正確に把握し、適正な更新の計画を立て、実施していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 守衛業務は、民間委託も考えられるが、婚姻届等の受付業務の委託の可能性や、コスト面で検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 電話交換の縮小を図る必要があるため 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 電話交換業務の縮小を図るため、市民への直通電話使用の広報活動をするともに、職員に対し、封筒、通知文書等に代表番号ではなく直通番号を記載するよう啓発に努めていく。 その結果、人員削減(コスト削減)に結びつける。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	●		
向上			
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	631	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財産管理係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市庁舎施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	45
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	市本庁舎の効果的な整備を行うことにより、利用者の安全性や利便性を高めるとともに、職員の事務能力の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本庁舎の建物、設備、駐車場等の改修、整備を行っている。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
本庁舎の冷房設備					冷房に必要な冷却水を製造する冷凍機及び冷却塔を新機種に取り換える。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
冷房効率の向上により電気使用量を節減するとともに、設備の不具合を解消し、来庁者や職員の快適性を高める。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本庁舎は竣工から40年以上が経過し、建物耐震性能の不足、設備の老朽化による不具合箇所増加、製造中止による設備交換部品の入手困難という問題が発生してきている状況である。しかし、予算面の制約があるためどの部分から改修するか優先度を検討して実施している状況である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					33,208,000	129,339,000	29,200,000	44,200,000	57,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					30,408,000	125,839,000	25,000,000	40,000,000	53,000,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				30,408,000	125,839,000	25,000,000	40,000,000	53,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.50	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備を行う箇所数			箇所	1	4	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・24年度から25年度にかけて実施した空調改修(冷凍機及び冷却塔の更新)により、機器の不調が解消されるとともに、冷房効率が向上し、来庁する市民や職員の快適性が向上した。また、職員の事務効率の向上が図られた。 ・26年度は屋上防水層の全面改修、27年度は屋上塔屋外壁の改修、28年度は3・4・5階の外壁改修工事により安全性向上を図る計画である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 効率的な行財政運営を進める上で、快適な施設整備は必要不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 個別の改修等については、民間への委託や請負により実施している状況である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 現在、駐車場は、中心市街地活性化に資する目的もあるため無料としているが、駐車場の混雑状況や近隣の駐車場の状況次第では、将来的に、有料化についても検討する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後の新庁舎建設についての検討状況も踏まえつつ、快適性だけでなく、安全性にも重点を置いた効果的な整備を行っていく必要があるため 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改修の必要性、緊急性の高いものから整備を進め、安全・快適な庁舎を実現していく。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	632	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財産管理係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市有財産管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	49
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	普通財産の適正な管理、運用により、財産収入確保に努めるとともに、公用車の適正な保守・維持管理により安全運転に資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○普通財産(土地、建物)の管理、運用 ○公用車の保守・維持管理								
根拠法令、要綱等	公用車の車検、法定12カ月点検・・・道路運送車両法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
普通財産(土地、建物) 公用車					○普通財産の管理と運用(貸付、売却) ○公用車の車検・修理等の保守、維持管理					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
○普通財産を適正に管理するとともに、貸付や売却などにより効果的に運用することにより、財産収入を確保する。 ○公用車の安全な運行										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成17年8月の市町村合併により八代市の普通財産が大きく増加したため、その管理に多くの人員・時間と経費を要している状況である。 ※普通財産(土地)は、合併前の613, 859㎡から平成25年3月31日現在898, 864.㎡に285, 005㎡増加したが、人員は同じである。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					15,957,766	15,245,000	16,163,000	15,245,000	15,245,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					10,357,766	9,645,000	10,563,000	9,645,000	9,645,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				7,908,385	7,118,000	10,563,000	9,645,000	9,645,000	
	一般財源				2,449,381	2,527,000	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	普通財産の売却数			件	8	4	1	1	1
	②	普通財産の管理面積			㎡	898,865	895,865	895,115	894,365	893,615
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※算定方法について 普通財産の管理面積は、各年度末の数値を表す。25年度中の売却面積が約3,000㎡と見込み、24年度実績から3,000を控除し25年度見込みとした。26年度以降については、不確定であるため売却数を1件とし、売却面積を各年度3,000×1/4=750㎡として算出した。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	普通財産売却による収入額	普通財産の処分により管理経費の減少が期待できるとともに、収入増にもつながる。	円	37,823,977	18,911,989	4,727,997	4,727,997	4,727,997
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 公用車を直接保有するか、リースとするか、コスト面や利便性から検討する余地はある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 普通財産の正確な把握に努め、不要なものの処分方法について検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 普通財産の使用許可や貸付けに伴う料金は、行政財産使用料条例に準じて定めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現在の人員数での適正な管理、運用は困難であるとする。よって、増員が不可能であれば、管理方法の改善を図る必要があるため</p> <p>なお、一つの方法として、支所管内の普通財産は各支所総務振興課の所管とし、山林は水産林務課の所管に変更することが考えられる。これによって、地域に密着した、専門的な管理・運営が可能になると思われる。この場合、八代市有財産取扱規則の一部改正が必要となる。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
普通財産や公用車の管理・運用の効率化を図ることにより、より適正な管理・運用を行う。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	669	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市有施設整備基金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	25
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため、設置する基金。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・大規模な市有施設の整備には多額の費用がかかるため、その貯金をしており、施設整備の際に計画的に取り崩すことによって、単年度の住民負担を軽減する。								
根拠法令、要綱等	八代市市有施設整備基金条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
長期的に定住する市民					【H24年度歳出】 ・積立額: 2,716,253円 (内訳) 利子積立					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【H24年度歳入】 ・取崩し額: 0円					
どの時代も、変わらぬ行政サービスを行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併後、約23億6千万円でスタートし、最近では、平成21年度に7億5千万円、平成22年度に3億円積立を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,856,253	4,527,000	4,640,000	4,640,000	3,340,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,716,253	4,387,000	4,500,000	4,500,000	3,200,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,716,253	4,387,000	4,500,000	4,500,000	3,200,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金積立額			万円	271.6	438.7	450	450	320
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	積立金残高	市としてのビッグプロジェクト(環境センター建設費用等)に、できる限りの積立を行いたい。	億円	35.1	35.1	35.2	25.2	10.3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 現在、安定的な行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。また、基金の性格上、財政調整基金と類似しているため、目的が不透明にならないよう注意して運用していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>今後は、環境センター建設以外にも、老朽化した公共施設の改修等も考慮されるため、財政調整基金と合わせて、その財源確保にも努める必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>各種公共施設において、安全安心な市民サービスが提供できるようにする。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上		●		無 (委員からの意見等)	
維持					
低下					

No	672	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	長期債償還元金事業(一般)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・過去の建設事業等整備のために借り入れた地方債の元利償還金のうち元金分を、借入時点で設定した償還条件に応じ償還するもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・償還に伴う公債費の負担と、整備した施設等の使用者の便益との関連性を持たせるため、地方債は充当した施設等の耐用年数に合わせて設定するのが通常である。 その償還計画に応じ予算化し、支払の遅延を起こさないよう、償還していく。								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
長期的に定住する市民					【H24年度歳出】 ・償還額: 5,937,167,650円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
地方債は地方公共団体の財政が悪化した場合、起債できなくなる起債制限が設けられている。平成18年に北海道の夕張市が財政破綻したことをきっかけに、より厳格な制度設計として、平成20年度決算から地方財政健全化法が制定されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,937,307,650	5,944,337,000	5,931,794,000	5,843,925,000	5,435,231,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,937,167,650	5,944,197,000	5,931,654,000	5,843,785,000	5,435,091,000	
財源 内訳	国県支出金				20,016,000	20,040,000	19,998,000	19,702,000	18,324,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				129,861,000	130,015,000	129,741,000	127,819,000	118,880,000	
	一般財源				5,787,290,650	5,794,142,000	5,781,915,000	5,696,264,000	5,297,887,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・ 実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公債費残高			億円	617.6	617.3	609.4	612.2	634.8
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営	%	15	15.2	15.4	15.7	15.8
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は世代間をこえて、効率的で効果的な財政運営をするために実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 償還財源については、ほとんどが一般財源であるが、財源として地方交付税の基準財政需要額に算入される事業を極力選択する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も引き続き、公債費残高が増えないような財政運営を行う必要があるため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。今後も歳入の増が見込めない中、この事業費の割合が増えないような対策を、引き続き検討していく。	

改革改善による期待成果					
	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
向上		●		無 (委員からの意見等)	決算審査特別委員会における意見等
維持					
低下					

No	673	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	長期債償還利子事業(一般)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・過去の建設事業等整備のために借り入れた地方債の元利償還金のうち利子分を、借入時点で設定した償還条件に応じ償還するもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・基本的な事務事業の概要は、長期債償還元金と同じである。 地方債を発行したときに取り決めた利率設定を含めた償還条件に応じ、償還していく。								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
長期的に定住する市民					【H24年度歳出】 ・償還額: 944,440,789円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
財政投融资改革、郵政民営化により、資金の流れが、公的資金から民間資金への流れが強まっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					944,580,789	913,638,000	909,822,000	922,882,000	957,855,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					944,440,789	913,498,000	909,682,000	922,742,000	957,715,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				13,887,000	13,432,000	13,404,000	13,205,000	12,281,000	
	一般財源				930,553,789	900,066,000	896,278,000	909,537,000	945,434,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公債費残高			億円	617.6	617.3	609.4	612.2	634.8
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営	%	15	15.2	15.4	15.7	15.8
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は世代間をこえて、効率的で効果的な財政運営をするために実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 償還財源については、ほとんどが一般財源であるが、財源として地方交付税の基準財政需要額に算入される事業を極力選択する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>平成19年度末から3カ年の期限付きで、公的資金のうち過去において高利率だったものについて、補償金なしでの繰上償還が認められたことから、低利率に借換した経緯がある。今後も、引き続き、国の公債費適正化対策に注視していきたい。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。今後も歳入の増が見込めない中、この事業費の割合が増えないような対策を、引き続き検討していく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	668	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	土地開発基金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・公用若しくは公共用に供する土地、又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置する基金。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・緊急に実施することとなった事業を円滑に進めるため、公共用地として予定する土地をあらかじめ取得する必要がある場合に、基金を取り崩し、用地として保有する。その後、市の財産にするため、その用地を購入し、基金に経費を支払った場合、再び基金に積み立てる。								
根拠法令、要綱等	八代市土地開発基金条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民の財産					【H24年度歳出】 ・積立額: 1,369,018円 (内訳) 利子積立					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市民の財産となるべき用地を先行取得することにより、将来の事業を円滑に進める。					【H24年度歳入】 ・取崩し額: 0円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併後、約15億5千万円の基金でスタートし、現金・土地・貸付の3形態で保有。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,509,018	1,178,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,369,018	1,038,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				1,369,018	1,038,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金積立額			万円	136.9	103.8	150	150	150
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 基金の主旨から、緊急的な対応にどれだけ運用できるかが基本であるため、成果指標を表すのは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 事業の推進をスムーズに展開できるようにする。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	10325	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財産管理係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	本庁窓口案内業務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	24	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	市本庁舎内において案内業務を行うことにより、市民に親しまれるとともに利便性が高い市役所を作る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	窓口案内員による来庁者への案内業務を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
本庁舎					窓口案内員が来庁者の用件に応じた課かいの案内を行うとともに、相談、苦情を受けた場合に担当課かいへの引き継ぎを行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
利便性が向上し、市民に親しまれる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成19年以前は、生活安全課が所管し業務委託で実施し、平成20年度から平成23年度までは、市民活動支援課が所管し市民相談事業の一つとして非常勤職員を雇用し直営で行っていた。 平成24年度は、財政課が所管し本庁窓口案内業務事業として非常勤職員を雇用し直営で実施した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,503,258	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,503,258					
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				3,503,258					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	案内窓口の年間開設延べ時間			時間	2,170				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	案内窓口利用者数	窓口案内が利用者の利便性向上に役立つ。	人	22,044				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 現在の本市の政策を実現するための事業であり、市民のニーズに合ったものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 過去に民間委託から非常勤職員雇用による直営に切り替えたことにより、成果が上がっていると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 非常勤職員の雇用による直営事業としてできるだけ低コストで実施しており、本業務は市民サービス向上のために必要不可欠なものであると考えられるため			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	非常勤職員のスキルアップにより、スムーズかつ的確な案内業務実施を図る。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持		
	向上		●	決算審査特別委員会における意見等	
	維持				
低下					

No	6044	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	ふるさと納税事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	収入の安定確保							
事務事業の目的	生まれ育った「やつしろ」、両親や祖父母のいる「やつしろ」、心のふるさと「やつしろ」を応援していただくため、「やつしろ」のまちづくりに賛同し、応援していただける方から寄附という形で受け入れ、元気あふれる「やつしろ」づくりを展開していくことを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「生まれ育ったふるさとを応援したい」という方が、ふるさとの都道府県や市町村に寄附した場合、寄附金額に応じて、一定額が個人住民税・所得税から控除される制度で、控除された部分をふるさとに納税したのと同じ効果が生じるというもの。その寄附の使い道としては、①子どもの未来づくり、②健康都市づくり、③安全安心なまちづくり、④やさしいふるさと環境づくり、⑤その他市長が特に認める八代元気づくりの5つの種別を設けており、寄附をする際に選択していただくこととしている。								
根拠法令、要綱等	地方税法(第314条の7)、八代市市税条例(第34条の7)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市をふるさとと思い応援する方(市内/市外は問わない)	広報誌、市ホームページ、チラシなどによりふるさと納税制度の周知を実施。八代市内在住の寄附者には、1万円以上の寄附で市内温泉券を贈呈。八代市外在住の寄附者には、寄附金額に応じて、八代市の特産品を贈呈。また、居住地、寄附金額に関わらず、全寄附者に対して、感謝状を贈呈。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
ふるさと納税制度を活用した八代市への寄附が定着することを促すとともに、当該寄附金を活用した事業(緑のカーテンコンテストの開催経費など)を展開し、市民の福祉向上を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成20年度～平成23年度については、居住地を問わず、市内温泉施設の利用券を送付していた。平成24年度から八代市外の在住者で1万円以上の寄附者に対しては、八代市特産品の送付を始めた。平成20年度から平成23年度の平均寄附件数25件、平均寄附金額2,285千円に対して、平成24年度実績は、寄附件数39件、寄附金額6,912千円であり、件数、金額ともに微増傾向にある。(但し、平成24年度は1件300万円の寄附があったものであり、今後も継続するとは考えにくい)

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)		846,736	877,000	877,000	877,000	877,000
事業費(直接経費) (単位:円)		146,736	177,000	177,000	177,000	177,000
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	146,736	177,000	177,000	177,000	177,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)		700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数 (単位:人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	パンフレット配布部数	部	510	300	300	510	300
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	寄附件数	ふるさと納税寄附者数の増大を目指す(継続的な寄附者の確保及び新規寄附者の獲得)	件数	39	55	71	87	103
	②	寄附金額	ふるさと納税による寄附金積立額の増加	千円	6912	4795	5313	6003	7107
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 貴重な税外収入ではあるものの、金額としては少額であり、ふるさと納税だけで収入の安定を実現できるような状況ではない。また、特産品を送るようになったことで、新たな歳出予算が必要となり、人件費等を考えると効果が薄れる可能性もある。 特産品送付の妥当性については、今後、総務省の見解が示される予定である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 寄附件数、寄附金額とも増加傾向にはある。しかしながら、H24までの成果はブランド営業総室の営業努力によるものと考えられ、当該事業の成果とは考えにくい。 市内部にとどまり業務をすることが多い総務部門より、対外的なアピールを業務としている商工部門と連携することにより、成果の向上は飛躍的に図られると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 寄附を募るPR活動や事務にかかる人件費を大きくしてしまうと、費用対効果が薄れることになり、寄附者の意図に反することとなってしまったため、加減が難しいと考える。 県外(特に大都市部)へのPRも兼ねているため、その専門部署である「八代ブランド営業総室」などが行う事業と連携して考える必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 単なる寄附金集めになってしまうのは本来のふるさと納税制度の主旨とは異なる為、これまでは違うやり方を検討する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 寄附金の用途区分の配下にて具体的な寄附金充当対象事業を提示することにより、八代市を応援して下さる方が、自分の寄附金がどのような形に活かされるのかを分かりやすいようにする。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	無
	削減	維持	増加	実施年度
	向上	維持	低下	(委員からの意見等)
		決算審査特別委員会における意見等		

No	671	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	12	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、子どもの未来づくり、健康都市づくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金を随時、基金に積み立てる。また、積立額は定期預金等を利用し効果的に運用する。 基金事業を実施する際、事業の財源として取り崩す。 								
根拠法令、要綱等	ふるさと八代元気づくり応援基金条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
ふるさと納税制度を活用した寄附金					【H24年度歳出】					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> 寄附の使途 ①「こどもの未来づくり」 : 7件、3,450,000円 ②「安全安心なまちづくり」 : 2件、 520,000円 ③「やさしいふるさと環境づくり」: 2件、 100,000円 ④「その他」 : 28件、2,842,000円 					
1件1件では少額である寄附金を積み立てることにより、寄附者の意向に沿った事業の財源とすることができる。					<ul style="list-style-type: none"> 基金取崩額:1,415,033円 (活用事業の内容) 禁煙相談用スモーカーライザー購入:125,580円 やつしろ「緑のカーテン」コンテスト:290,246円 マルチメディア図書整備事業 :999,207円 					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
事業開始から寄附金の積立を実施していたが、平成24年度予算で初めて、ふるさと八代元気づくり応援基金を活用して事業を実施した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,054,222	4,143,000	5,042,000	6,146,000	7,251,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					6,914,222	4,003,000	4,902,000	6,006,000	7,111,000	
財源内訳	国県支出金				732,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				6,182,222	3,003,000	3,902,000	5,006,000	6,111,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 寄附金を財源に、本市における元気なまちづくり事業を推進することを目的として当該基金を設置しているものである。基金に属する現金の運用も含めて、件数や金額の多寡で活動指標を表すのは困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	寄附の使途に応じた事業化数	寄附者の使途に沿ったもので事業化する。	事業数	3	3	3	3	3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 寄附額を目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 基金の活用事業調査をH24年度当初予算要求時から取りまとめを始め、H25年度当初予算化が2年目である。現在、基金の将来の活用計画ができていないため、それを作成し、検討もする必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 今後の厳しい財政状況も考慮し、有効に活用していく計画策定が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 基本、現行どおりだが、活用事例についても、ホームページ等で公表していく予定。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 どのような事業に活用されるかを公表することで、寄附者の関心を高めることにつなげる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	634	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明					
				所管課・係名	財政課 財産管理係					
				課長名	佐藤 圭太					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	各種損害保険加入事業			会計区分		一般会計				
				款目コード(款-項-目)		02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)		06	—	11	—	52
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】		行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容		適切な行政経営							
事務事業の目的	各種保険に加入し、事故や損害等の発生時に必要な補償を受ける。また、公用車の修繕や被害者への補償・賠償を行うこと。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○事故や損害が発生した時に必要な補償を受けるために、建物、自動車、道路、森林、公金、学校生徒、市民の各対象の保険に加入する。 ○事故や損害等が発生したときに、公用車の修繕を行ったり、被害者に補償(市に瑕疵がない場合)又は、賠償(市に瑕疵がある場合)を行う。									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
建物、自動車、道路、森林、公金、学校生徒、市民					○各種対象の保険に加入する。 ○保険に加入している公用車の修理を行う。 ○公用車の交通事故時、道路での災害、学校での災害、市行事参加時の市民の災害に対して、補償・賠償を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
災害等発生時の補償・賠償に要する費用を保険で補てんし、財政負担を軽減させる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					33,276,933	35,303,000	35,303,000	35,303,000	35,303,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				2,087,612	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	
	一般財源				27,689,321	28,203,000	28,203,000	28,203,000	28,203,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自動車損害保険(全国市有物件災害共済会)加入台数			台	424	420	420	420	420
	②	自動車保険の保険料総額			円	6,297,644	5,990,613	5,990,613	5,990,613	5,990,613
	③	道路賠償責任保険の保険料総額			円	906,200	907,980	907,980	907,980	907,980
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	保険対象公用車修理件数	公用車の事故に伴う修理に保険が役立っている。	件	7	6	5	5	5
	②	自動車の保険金が支払われた金額(歳入額)	損害が保険によって補填されている。	円	816,755	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	③	道路賠償の保険金が支払われた金額(歳入額)	損害が保険によって補填されている。	円	353,131	600,000	500,000	500,000	500,000
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 多くの市有物件に関する事故、災害等は、避けることができないものであるため、市の不意の支出というリスクを軽減するために、保険加入は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 保険に加入することにより、市の損害を補填することができている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現在加入している保険会社が、保険料や補償内容の点で有利であると思われるため、現行どおりの実施とする。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

No	670	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	減債基金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	26
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置する基金。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てておくもの。								
根拠法令、要綱等	八代市減債基金条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
長期的に定住する市民					【H24年度歳出】 ・積立額: 13,856,143円 ・主な内訳 ①利子積立: 456,143円 ②市場公募債(満期一括償還)用の積立: 13,400,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 市債返済の圧迫による市民サービスの低下を抑える。					【H24年度歳入】 ・取崩し額: 0円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併後、約12億円の基金でスタートし、最近では、平成21年度と平成22年度に発行した市場公募債用の積立を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					13,996,143	14,449,000	14,540,000	7,840,000	1,140,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					13,856,143	14,309,000	14,400,000	7,700,000	1,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				456,143	909,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	一般財源				13,400,000	13,400,000	13,400,000	6,700,000	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金積立額			万円	1385.6	1430.9	1440	770	100
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	積立金残高	将来の市債の償還財源として、どれだけ確保しているかを見る。	億円	7.4	7.5	7.3	7	7.1
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 将来の市債償還を計画的に行うためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 計画的に償還財源を確保できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も引き続き、効率的な運用に努める。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 将来の義務的経費(公債費)の財源として備える。						
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		
	低下						

No	667	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	財政調整基金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	23
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・年度間の財源の調整を行い、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置する基金。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合などにおいて取り崩し、歳入に充てることによって、収入不足の年度でも住民サービスの低下を避けることができる。一方、決算上、剰余金が生じたときなどは積立を行い、将来の財源不足に備える。								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第233条の2)、地方財政法(第7条関係)、八代市財政調整基金条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
長期的に定住する市民					【H24年度歳出】 ・積立額:1,311,871円 (内訳)利子積立					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【H24年度歳入】 ・取崩し額:0円					
安定した行政サービスを行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併後、約17億3千万円でスタートし、最近では、平成20年度に6億円、平成21年度に3億円積立を行っている。その後は、利子積立のみ積み立てている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,451,871	353,716,000	304,024,000	304,303,000	304,582,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,311,871	353,576,000	303,884,000	304,163,000	304,442,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				1,311,871	3,576,000	3,884,000	4,163,000	4,442,000	
	一般財源				0	350,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金積立額			万円	131.2	35357.6	30388.4	30416.3	30444.2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	積立金残高	標準財政規模に対する財政調整基金積立額の割合を15%とする。	億円	35.1	38.7	41.7	44.8	47.8
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 標準財政規模に対する財政調整基金積立額は、平成23年度決算では10.4%であるが、県内14市の平均は21.1%となっているため、更なる行財政改革を推進することにより、健全な財政運営を目指す。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
事務事業評価と予算編成を一体化していくことで、事業の優先度を明確にし、効率効果的な事業を展開するとともに、次世代にも安定した行政サービスができるよう取り組む。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
成果	コスト					
	削減	維持	増加			
	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
	維持					
低下						

No	674	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	財政課 財政係				
				課長名	佐藤 圭太				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市場公募債事務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	30
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	・市民の市政への参加意識や行政との連帯感をはぐむとともに、公共施設等に一層の愛着を持っていただくため、地方債の個人投資を募ること。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・「住民参加型公募地方債」の事務を引き受けた地元金融機関に対し事務手数料を支払うもの。								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)、社債・株式等の振替に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度			終了年度	平成27年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
長期的に定住する市民	「住民参加型公募地方債」を、平成21年度と平成22年度に発行しているが、その形態としては、証券発行、満期一括償還を原則とし、地元金融機関がいったん引き受け、その後、住民(応募者)に販売されている状況である。そのため、地元金融機関への事務手数料を支払っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	【H24年度歳出】 ・支出額: 5,880円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「住民参加型公募地方債」は、地方債の個人消化、資金調達が多様化、住民の地域参画意識の高揚などを図るため、平成13年度から導入された。なお、全国的に活用自治体が減っている現状である。理由としては、市場金利の低下や事業の目新しさがなくなったことなどが要因とされている状況。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	75,880	76,000	76,000	73,000	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,880	6,000	6,000	3,000	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	5,880	6,000	6,000	3,000	0
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	70,000	70,000	70,000	70,000	0
正規職員従事者数	(単位:人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 「住民参加型公募地方債」については、新規取組の予定はないため、特に活動の指標とすべきものはない。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 「住民参加型公募地方債」については、新規取組の予定はないため、特に成果の指標とすべきものはない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	C	(現状分析等) 市民のニーズが薄れているため、新規の発行は、とりあえず考えていない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	C	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	(現状分析等) 新たな取組みは考えていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 実施方法の効率的な見直しは不可能。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) 		(今後の方向性の理由) 市民のニーズは少ないと考えられるため、新規の発行は、考えていない。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経済状況が好転し、今後、全国的に行政参加意識の向上ができた場合、改めて検討する。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
	維持					
低下		●				